

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業
助成金交付申請書

ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業助成金交付要綱（令和3年7月9日付3都環公地温第650号）第7条第1項の規定に基づき、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

※郵送提出の場合、訂正は二重線見え消しにしてください。

※原則として網掛け欄は全て御記入ください。

■個人又は個人事業主 *申請者が法人又は町村の場合は記入不要

種別	個人	個人事業主	※種別を選択し、☑を入れること。	
郵便番号	-	住所		
フリガナ				
氏名				
電話番号	-	-		
メールアドレス			@	

■法人又は町村 *申請者が個人又は個人事業主の場合は記入不要

町村の場合は、都との災害協定書に記載した住所、名称、役職、氏名を記載すること

種別	法人	町村	※種別を選択し、☑を入れること。	
郵便番号	-	住所		
フリガナ				
名称				
代表者役職			代表者氏名	
申請担当者（支店担当者など）		※申請担当者を記入された場合、交付決定通知書は申請担当者宛に発送されます。		
支店郵便番号	-	支店住所		
店舗・部署			担当者名	
電話番号	-	-	メールアドレス	

2 手続き代行者情報

手続き代行者が、本助成金申請に関する一切の窓口となることを希望します。
※希望する場合は左空欄に☑

店舗名			担当者名	
電話番号	-	-	メールアドレス	

3 助成金振込先

金融機関コード（4桁）		金融機関名		支店コード（3桁）		支店名	
預金種別				口座番号（7桁）			
普通	当座	貯蓄	その他（ ）				
口座名義人（カタカナ）							

※口座名義人は、必ず申請者と同一としてください（ご家族の名義や定期預金口座は不可）。

第1号様式（第7条関係） その2

4 申請車両・申請金額

1	メーカー名		型式	
	車名・グレード			
	中古登録日 (yyyy/mm/dd)		EV・PHEV・FCV	
	登録番号(ナンバー)		車台番号	
	使用の本拠の位置			
	車両本体の購入価格	円	申請金額	円

2	メーカー名		型式	
	車名・グレード			
	中古登録日 (yyyy/mm/dd)		EV・PHEV・FCV	
	登録番号(ナンバー)		車台番号	
	使用の本拠の位置			
	車両本体の購入価格	円	申請金額	円

3	メーカー名		型式	
	車名・グレード			
	中古登録日 (yyyy/mm/dd)		EV・PHEV・FCV	
	登録番号(ナンバー)		車台番号	
	使用の本拠の位置			
	車両本体の購入価格	円	申請金額	円

申請車両数	台	交付申請額	円
-------	---	-------	---

4 申請に関する誓約事項

※内容に同意する場合、下記口に✓を入れてください。チェックがない場合、助成金交付ができません。

<input type="checkbox"/>	申請にあたり、第1号様式その3における誓約事項をすべて確認し、同意の上、本交付要綱に基づき助成金交付申請を行います。
--------------------------	--

(注意事項)

- ・ メーカー名・車名・グレードは、国の補助金（CEV補助金）の補助対象車両一覧の記載と完全に一致させてください。

(下記リンク先より、対象車両のメーカー名・車名・グレードをご確認ください。)

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/zev-islands> 中段「助成対象自動車の要件」

- ・ 助成金額は、車両本体の購入費用のうち、上限30万円となります。

5 誓約事項

暴力団排除に関する誓約事項

ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業助成金交付要綱（令和3年7月9日付3都環公地温第650号。以下「要綱」という。）第7条第1項の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要綱第3条に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があった場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確な申請を行うことを誓約いたします。また、この誓約に違反又は相違があり、要綱第12条第1項の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、要綱第13条第1項に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

* この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

その他の誓約事項

- ・ 申請者は、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ・ 申請者は、国及び地方公共団体（島しょ地域の町村を除く）ではありません。
- ・ 申請者は、都と町村が締結した協定に基づき、申請車両により避難拠点等に参集し、当該車両をエネルギーインフラとして活用するよう努めます。
- ・ 町村の協力依頼に必要な申請者の情報を東京都を通じて町村へ提供することに同意します。
- ・ 申請する車両は、申請者の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
- ・ 申請する車両は、販売促進活動（展示・試乗等）に使用するものではありません。
- ・ 申請する車両は、中古車であることに相違ありません。
- ・ 申請する車両は、個人（自動車を販売することを業とする個人を除く。）から購入した車両ではありません。
- ・ 補助金申請に伴い公社に提出した書類が、理由を問わず返却されないことを了承します。
- ・ 提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。
- ・ 申請車両を交付要綱第17条に基づき、処分制限期間内に処分又は移転等交付申請時の要件から外れるときはあらかじめ公社の承認を受け、指示された補助金額を返納します。
- ・ 本事業の申請書等により東京都環境公社（以下「公社」という。）が入手する個人情報、申請者への問合せ、補助金の交付などの通知及び振込、財産処分制限にかかる調査、その他公社が行う調査などを目的とし、公社が定める「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」（※）に従って使用されることを了承します。※公社の個人情報保護方針については、HP (<https://www.tokyokankyo.jp/privacy>) に記載しています。